

平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 第一商品株式会社

コード番号 8746 URL <http://www.dai-ichi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 土肥 章

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務本部長

(氏名) 岡田 義孝

TEL 03-3462-8011

四半期報告書提出予定日 平成25年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	3,496	25.2	2	—	32	—	71	—
25年3月期第2四半期	2,792	△43.7	△613	—	△530	—	△369	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	4.62	—
25年3月期第2四半期	△23.96	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
26年3月期第2四半期	48,811	—	9,058	—	18.6	586.81
25年3月期	45,268	—	9,295	—	20.5	602.14

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 9,058百万円 25年3月期 9,295百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	20.00	20.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,200	27.4	3,496	177.2	3,501	125.6	2,148	236.2	139.19

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期2Q	16,227,207 株	25年3月期	16,227,207 株
26年3月期2Q	789,942 株	25年3月期	789,942 株
26年3月期2Q	15,437,265 株	25年3月期2Q	15,441,239 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	2
3. 四半期財務諸表 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第2四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、期初より金融緩和政策を始め各種経済対策を背景に株価上昇や円高是正が進行し、企業収益や個人消費においても回復傾向が見られる等、堅調に推移しました。

一方、国際情勢においては、米国FRB(米連邦準備理事会)においても、年内の量的緩和の縮小を巡り情報が錯綜しましたが、結局縮小は実施されず今日に至っているなど、依然として不透明感が払拭できない状況が続いております。

国内市場も5月下旬から円安と株高は一服し、内外の環境変化に連動し、一時は為替や株式市場が乱高下するなど、不安定な要素を抱えながら推移しましたが、2020年の夏季オリンピック・パラリンピック開催地の東京招致が実現したことや政府による追加経済対策への期待感から、消費者のマインドも向上しつつあります。

当商品先物業界においては、4月度の主要市場の売買高が、前年同期に比べ大幅に増加しましたが、5月以降は調整局面に入り、売買高は減少し前年同期比で微増にとどまりました。その結果、当第2四半期累計期間の国内商品先物市場売買高は28,434千枚(前年同期比9.2%増)となりました。

当社におきましては、金融緩和政策の継続、オリンピック招致などが、金価格を押し上げる非常に大きなファクターであり、また、来年4月より段階的に実施される予定の消費税増税等も駆け込み需要につながる可能性は高いと考えております。さらに当社の売買高に直結する営業資産である預り委託証拠金額も確実に増加傾向にあります。当第2四半期累計期間では時間的な問題もあり、当社の業績に反映されるまでには至りませんでした。当社といたしましても今後の業績向上に大きな期待を持っております。

しかしながら、5月以降における売買高の不振が当社業績にも大きく影響したことなどから売買高が伸び悩み、当第2四半期累計期間における当社の商品先物取引売買高は354千枚(前年同期比0.6%増)となりました。

この結果、当第2四半期累計期間における営業収益は3,496百万円(前年同期比25.2%増)、営業利益は2百万円(前年同期は613百万円の損失)、経常利益は32百万円(前年同期は530百万円の損失)、四半期純利益は71百万円(前年同期は369百万円の損失)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ3,542百万円増加し、48,811百万円となりました。

これは主に委託者差金が6,996百万円増加したこと等によるものです。

また、負債につきましては、前事業年度末に比べ3,779百万円増加し、39,752百万円となりました。

これは主に預り証拠金が1,767百万円増加したこと等によるものです。

純資産は、前事業年度末に比べ236百万円減少し、9,058百万円となりました。

これは主に四半期純利益を71百万円計上し、配当金を308百万円支払ったこと等によるものです。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期業績予想につきましては、国内外の経済動向や為替の変動等に不確定要素が多いため、今後の状況を見極める必要があると判断しており、通期業績予想は前回予想のまま据え置いておりますが、今後の市場動向・業績推移を踏まえ、修正が必要な場合には、速やかに公表する予定です。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表  
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,319,203	13,096,182
受取手形及び売掛金	29,935	37,801
委託者未収金	115,321	252,531
商品	667,947	602,047
貯蔵品	3,100	3,546
保管有価証券	4,582,247	7,256,507
差入保証金	15,407,395	11,789,752
委託者差金	2,579,373	9,575,990
外国為替取引預け金	1,693,339	1,573,182
その他	1,348,837	1,225,942
貸倒引当金	—	△25,517
流動資産合計	41,746,701	45,387,967
固定資産		
有形固定資産	559,896	555,735
無形固定資産	100,607	144,756
投資その他の資産		
投資有価証券	75,864	38,784
固定化営業債権	1,797,216	1,774,555
破産更生債権等	1,383,575	1,385,375
その他	1,531,782	1,430,840
貸倒引当金	△1,926,942	△1,906,944
投資その他の資産合計	2,861,495	2,722,610
固定資産合計	3,521,999	3,423,102
資産合計	45,268,700	48,811,069

## 第一商品(株)(8746)平成26年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	78,599	64,901
未払法人税等	32,452	22,792
賞与引当金	72,974	—
役員賞与引当金	50,000	—
預り証拠金	29,935,104	31,702,631
預り証拠金代用有価証券	4,582,247	7,256,507
その他	824,465	296,424
流動負債合計	35,575,843	39,343,258
固定負債		
退職給付引当金	364,527	345,710
その他	—	41,269
固定負債合計	364,527	386,980
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	32,867	22,076
特別法上の準備金合計	32,867	22,076
負債合計	35,973,238	39,752,315
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,693,150	2,693,150
資本剰余金	2,672,071	2,672,071
利益剰余金	4,171,630	3,934,265
自己株式	△245,957	△245,957
株主資本合計	9,290,895	9,053,530
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,567	5,224
評価・換算差額等合計	4,567	5,224
純資産合計	9,295,462	9,058,754
負債純資産合計	45,268,700	48,811,069

第一商品(株)(8746)平成26年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業収益		
受取手数料	2,666,049	3,377,945
売買損益	26,425	△11,628
その他	100,170	130,664
営業収益合計	2,792,645	3,496,981
営業費用	3,406,475	3,494,925
営業利益又は営業損失(△)	△613,829	2,056
営業外収益		
受取利息	1,332	1,358
受取配当金	942	241
貸倒引当金戻入額	331,493	—
投資有価証券清算益	—	7,154
償却債権取立益	—	1,269
倉荷証券保管料	7,683	22,180
その他	3,058	2,990
営業外収益合計	344,509	35,194
営業外費用		
支払利息	300	269
貸倒引当金繰入額	253,253	2,169
為替差損	6,777	2,441
敷金償却費	853	300
その他	52	59
営業外費用合計	261,238	5,240
経常利益又は経常損失(△)	△530,558	32,010
特別利益		
固定資産売却益	103	—
商品取引責任準備金戻入額	82,774	108,421
清算分配金	—	95,150
特別利益合計	82,878	203,571
特別損失		
固定資産除売却損	34,904	66
商品取引責任準備金繰入額	87,525	97,630
投資有価証券評価損	—	1,601
減損損失	—	50
特別損失合計	122,430	99,347
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△570,111	136,234
法人税、住民税及び事業税	10,861	10,861
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	1,843	—
法人税等調整額	△212,855	53,992
法人税等合計	△200,150	64,853
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△369,960	71,380

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。